

《費用対効果分析説明資料》

事業名	県営海岸保全施設整備事業	地区名等	大戸瀬
-----	--------------	------	-----

【費用対効果の算定内容】

1 費用対効果の算定根拠

海岸事業においては、公共事業の政策評価を一層厳格に行うことに併せ、正確な評価手法の改善が求められるようになり、農林水産省（農村振興局、水産庁）と国土交通省（河川局、港湾局）により『海岸事業の費用便益分析指針（H16年6月改訂版）』が策定され、これにより費用対効果の算定が行われている。

2 便益（B）の算定

(1) 年間侵食防護便益

便益項目	便益費(千円)	主な内容
土地保全便益	10,741	田 6.0ha、宅地 1.0ha、鉄道用地 2.5ha 他
一般資産保全便益	1,487	事業所 1 棟、農漁家 22 棟
公共土木施設便益	38,823	堤防 2,494m、鉄道 2,591m、国道 2,141m、町道 270m
農作物便益	126	水稻 5.98ha、大根 0.01ha、馬鈴薯 0.02ha
ライフライン便益	432	バス借上（バス 4 台）
計	51,609	

(2) 総便益（B）

総便益は、計算期間（耐用年数）中の各年度別ごとに社会的割引率を用いて便益を算出し、基準年度における現在価値の総便益を算出する。

名称	記号	備考
侵食便益の現在価値（B）	BPV_n	$\sum_{t=0}^{d+T} \left[\frac{B_{nt}}{(1+i)^t} \right]$
基準年度から t 年目の侵食便益	B_{nt}	H22 を基準に-19~52
基準年度から事業完了年度までの年数	D	3 年
供用開始年から最終年度までの年数	T	50 年
基準年度を 0 とする年度	T	H. 22
社会的割引率	I	0.04
総便益（B）		1,508 百万円

3 総費用（C）の算定

総費用は、各年度の事業費に維持管理費を加え、支出済み換算係数により 2010 年度の価値に換算する。

費用項目	費用（百万円）	備考
事業費	1,288	
維持管理費	140	
計	1,428	
総費用（C）	1,428	価値換算後の総額

【費用対効果分析の結果】

B/C （再々評価時点）= 1,508 百万円 / 1,428 百万円 = 1.06

第三次青森県環境計画
開発事業等における環境配慮指針チェック表
(土地の改変などの敷地整備や建築・建設段階)

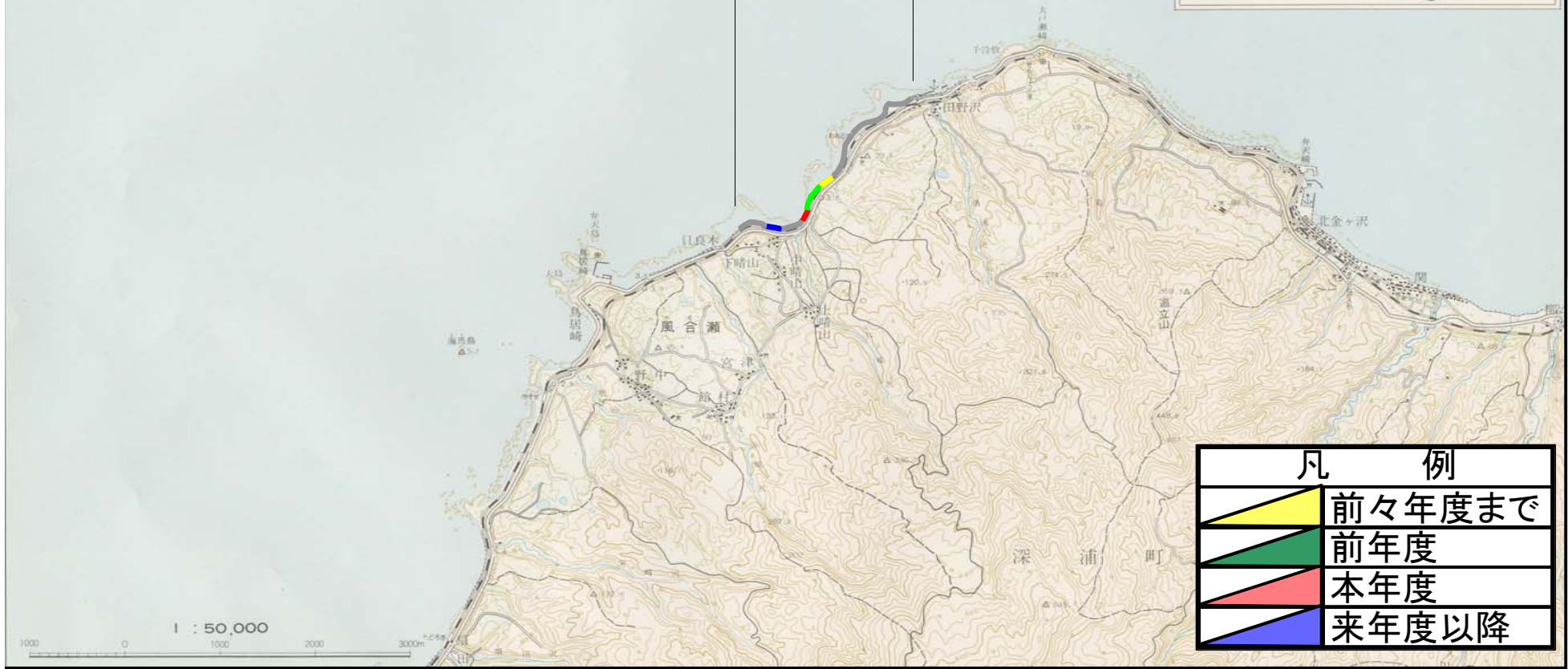
(事業名 海岸保全施設整備事業)

チェック欄	環境配慮指針	具体的な内容
	1 土地・植生の改変(造成、敷地整備)段階での環境配慮	
■	(4)海域環境の変更に係る環境配慮	
■	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海岸線の変更、防波堤や消波ブロックなどを設置する場合は、海岸景観の保全と地域景観との調和に配慮する。 	既設護岸と違和感なく一体的となるよう景観に配慮している。
	(7)廃棄物処理等への配慮	
■	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築物等の解体に伴う建設廃材などではできるだけリサイクルに努め、リサイクルできない廃棄物は適正に処理する。 	現地で取壊したコンクリート殻などの建設副産物は再資源化処理施設に運搬し、リサイクルに努めている

県営海岸保全施設整備事業 青森県大戸瀬地区計画一般図



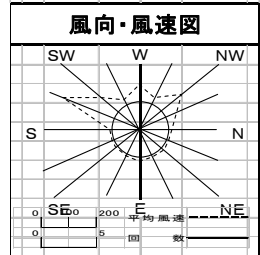
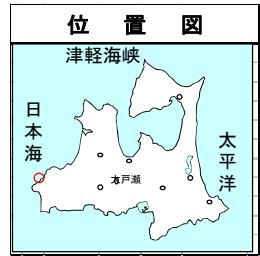
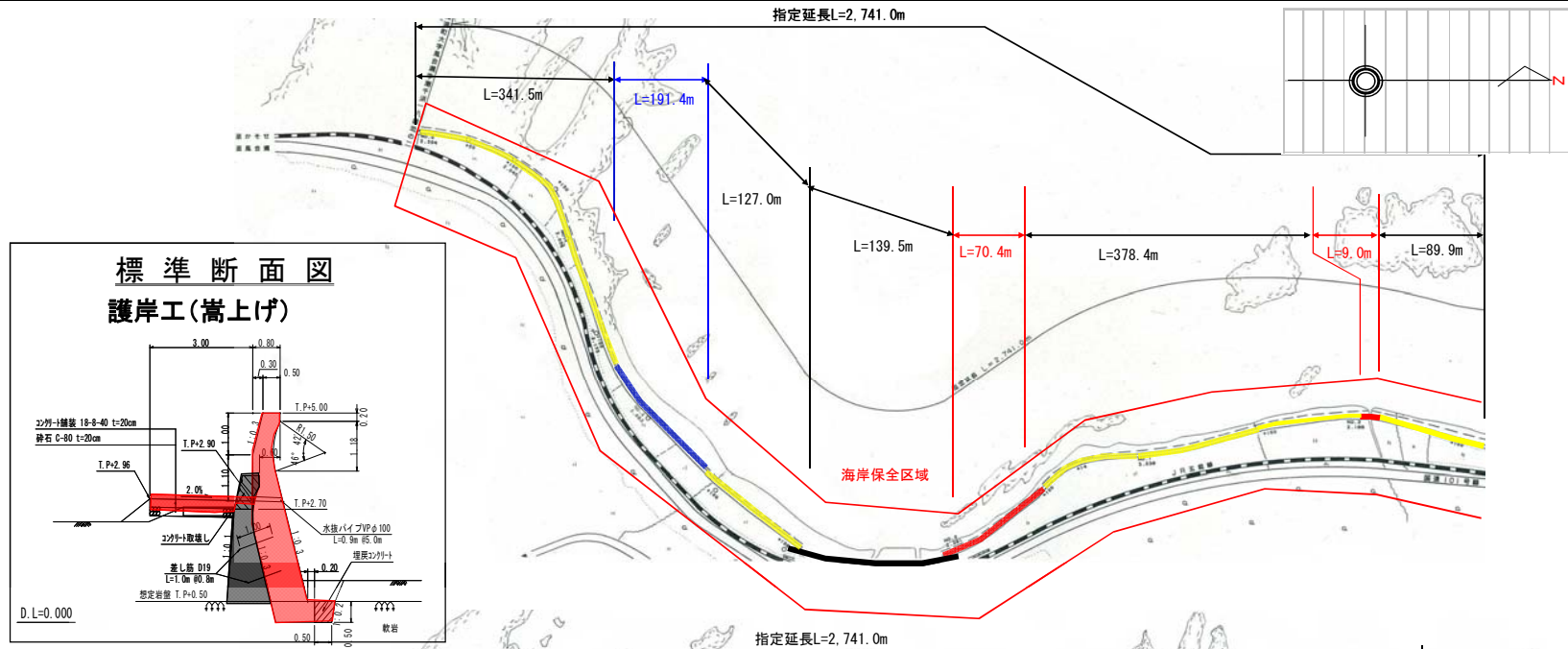
指定延長 L=2,741m



凡 例	
	前々年度まで
	前年度
	本年度
	来年度以降

大戸瀬海岸事業計画平面図

縮尺	着工年度	事業種別	海岸管理者	保全区域指定	都道府県名	所管別
1:5,000	昭和61年度	浸食	青森県知事	昭和35年3月31日(告示第157号) 昭和36年3月31日(告示第241号)	青森県	農村振興局

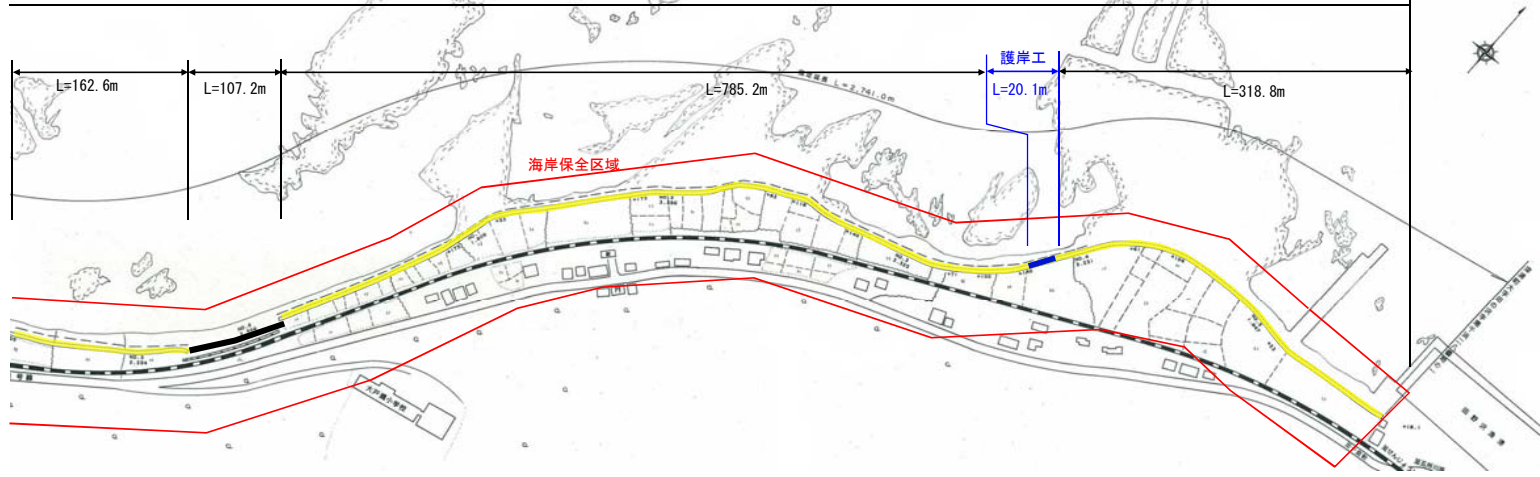


潮位図

H. H. W. L	+1.587
H. W. L	+0.578
T. P.	+0.000
L. W. L	+0.145

凡例

	前々年度まで
	前年度
	本年度
	来年度以降



大戸瀬地区海岸保全施設整備事業

着工前

完成後



既設の護岸工 (TP+3.50m)



嵩上げされた護岸工
(TP+3.50m → TP+5.00m)

大戸瀬地区海岸保全施設整備事業

波浪状況



冬期の越波状況(護岸工嵩上げ前の状況)
(TP+3.50m)



冬期の日本海の波浪状況と嵩上げ後の護岸工
(TP+5.00m)